

国東市行財政改革実績報告

(平成18年度～平成22年度)

総括

平成18年度を本市の『改革元年』として位置づけ、平成22年度末までの5ヶ年を計画期間とした今回の行財政改革では、時代の変化に対応した新しい国東市の形成を目標に、「効果的・効率的な行財政運営の推進」「組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築」「市民の視点に立った行政サービスの提供」「市民協働によるまちづくりの推進」の4つの基本方針を定め、集中改革プランを策定して改革に取り組みました。

そして、その成果を具体的な数値で把握できるよう、主な数値目標として4の目標値を設定し、次のとおり目標を達成することができました。

1、5ヶ年で約32億円の歳出削減目標

投票区の統合、幼稚園・小中学校の統合、出張所の見直し等の事務事業の再編、統合により約3億円、指定管理者制度導入、老人福祉施設の民間移譲等により約6千万円、退職勧奨の実施により約14億2千万円、特別職・一般職員・議員の給与等の減額・見直しにより約7億4千万円、歳入確保・経費削減により約14億2千万円の合計約39億5千万円の歳出削減となりました。

(1) 投票区の統合

市内45箇所の投票区を18箇所に統合・再編し、人件費、広告料、借上げ料を削減しました。

(2) 幼稚園・小中学校の統合

平成20年度に安岐町内4幼稚園、4小学校を統合し、平成21年度に国東町内4中学校、2小学校を統合し、教育環境を整備しました。

(3) 出張所の見直し

湊出張所を除く市内5箇所の出張所の開庁日を縮小し、人件費、施設管理費を削減しました。

(4) 指定管理者制度導入

平成21年度にサイクリングターミナル、マリンピアむさしの指定管理者制度導入し、人件費、施設管理費を削減しました。

(5) 老人福祉施設の民間移譲

平成21年度にむさし苑(特養)、松寿園(養護)を民間移譲し、施設管理費を削減しました。

(6) 退職勧奨の実施

満50歳から満59歳の職員を対象とする退職希望者の募集を行い、90人の退職勧奨をし、人件費を削減しました。

・年度別退職勧奨者数

年度	人数
平成18年度	11人
平成19年度	20人
平成20年度	29人
平成21年度	17人
平成22年度	13人

(7) 特別職・一般職員・議員の給与等の減額・見直し

平成18年10月から特別職報酬、一般職員給料の減額をし、平成19年7月からの議員報酬を減額しました。また、管理職手当率、通勤手当基本額を減額し、人件費を削減しました。

・特別職(市長)

期 間	カット率
H18.10.1～H19.6.30	10%
H19.7.1～H22.9.30	15%
H22.10.1～H23.2.28	10%

・特別職(副市長、教育長)

期 間	カット率
H18.10.1～H19.6.30	5%
H19.7.1～H22.9.30	10%
H22.10.1～H23.2.28	7%

・一般職員

期 間	カット率
H18.10.1～H22.9.30	5%(全職員)
H22.10.1～H23.3.31	3%(6級)、5%(7級、8級)

・議 員

期 間	カット率
H19.7.1～H22.3.31	5%
H23.1.1～H23.3.31	5%

2、平成22年度末の基金総額で36億円以上保有目標

一般会計の基金総額は、平成18年度末が約34億9,109万円に対し、平成22年度末は約89億6,437万円となり、総額54億7,328万円の増額となりました。

これは、行財政改革による歳出削減の効果と平成20年度から平成22年度にわたって国から交付された

緊急経済対策関連の臨時交付金によるものが大きく、計画以上の積立額が確保されました。今後も財政調整基金及び減債基金については、合併特例の期限を見越して適正規模の基金残高を継続的に確保する必要があります。

3、平成22年度末の職員数(消防及び病院職員を除く)を452人以下の目標

計画的な職員採用に努めるとともに、早期退職制度の活用など定員削減に努めた結果、423人となりました。これは、平成17年4月1日時点の職員数530人から5年間で20%程度の定員削減を行なったこととなりますが、この間、老人施設の民間移譲や組織改編、職種変更等により、一般職員の減少による事務事業の停滞や行政サービスの低下を防止しました。

今後も、事務事業・組織機構の見直しや民営化・民間委託等の推進を行うと共に、平成25年度からの段階的な定年延長を見据え、計画的な採用を行い、適正な定員管理を行っていきます。

年度別定員管理(退職・採用)状況表

(単位:人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	530	504	490	460	433	423
当年度末退職数	26	18	31	29	18	17
次年度採用数		4	1	2	8	8

4、経常収支比率を100%以内、起債制限比率を15%以内、実質公債費比率を17%以内に目標

経常収支比率は平成18年度が96.1%⇒平成22年度が88.0%、起債制限比率は平成18年度が14.4%⇒平成22年度が10.9%、実質公債費比率は平成18年度が16.0%⇒平成22年度が15.8%となりました。

経常収支比率が下がった要因としては、特に定員管理による人件費の削減によるものが大きく、その他の比率にも影響した公債費の減額、普通地方交付税の大きな伸びが好転の大きな要因となっています。

国東市は、類団や県平均よりも地方債残高が多いことから、今後も償還元金と借入額を適正に管理するプライマリーバランスの確保に努めていきます。

今後は、新行財政改革プランに基づき、住民サービスの更なる向上を目指し、全職員が心を一つにして効率的な行財政基盤の確立をめざしてまいります。

市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

行財政改革実績額(5年間の成果) 39億5,523万円

事務事業の再編、整理、廃止、統合 (効果額 3億271万円)

◇電算業務の契約等の見直し (H21～)	【5,467万円】
◇電子入札制度の導入による効果 (H19～)	【4,782万円】
◇旧安岐町内4小学校統合 (H20～)	【3,736万円】
◇旧安岐町内4幼稚園統合 (H20～)	【5,917万円】
◇旧国東町内1小学校統合 (H21～)	【1,280万円】
◇旧国東町内4中学校統合 (H21～)	【2,500万円】
◇出張所の見直し (H21～)	【1,340万円】
◇投票区の統合、再編	【1,545万円】
◇その他事務事業の見直しによる効果 (H19～)	【3,704万円】

民間委託等の推進 (効果額 6,392万円)

◇武蔵フラワーセンター休止 (H19～)	【1,850万円】
◇マリンピアむさしの指定管理者制度導入 (H21～)	【220万円】
◇「むさし苑(特養)」及び「松寿園(養護)」の民間移譲 (H21～)	【1,706万円】
◇下水浄化センター船団維持管理業務委託の経費節減ほか (H19～)	【2,616万円】

定員管理の適正化 (効果額 14億1,793万円)

◇職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制 (H18～)	【14億1,793万円】
----------------------------	--------------

手当の総点検をはじめとする給与の適正化 (効果額 7億4,285万円)

◇議会議員報酬の減額 (H19～)	【1,494万円】
◇特別職報酬の減額 (H18～)	【1,186万円】
◇一般職員給料の減額 (H18～)	【5億2,208万円】
◇管理職手当率の減額 (H18～)	【4,346万円】
◇通勤手当、時間外手当、旅費の見直し (H19～)	【1億5,051万円】

歳入確保・経費節減等の財政効果 (効果額 14億2,782万円)

◇九電・NTT設置電柱の道路・河川占用料の徴収 (H20～)	【1,465万円】
◇人間ドック自己負担額の見直し (H20～)	【6,106万円】
◇市税徴収率の向上 (H18～)	【1億4,760万円】
◇市有財産の売却 (H18～)	【2億9,654万円】
◇公債費の抑制 (H18～)	【1億829万円】
◇照明及びOA器具の電気使用量の節減(光熱水費の節減) (H19～)	【7,515万円】
◇印刷物の見直し及び節減(印刷製本費の節減) (H19～)	【6,052万円】
◇補助金・負担金・交付金の見直し (H18～)	【3億5,096万円】
◇委託料の見直し (H18～)	【7,001万円】
◇身体障害者手当支給事業の見直し (H20～)	【1,713万円】
◇その他の見直し (H18～)	【2億2,591万円】